

コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金実績報告（公開用）

令和3年2月26日

項目	内容
事業者名	会社名：共栄製茶株式会社 代表者職名・氏名：代表取締役 森下康弘
補助事業テーマ	タブレット型抹茶飲料開発プロジェクト
事業実施期間	令和2年10月12日 ～ 令和3年2月26日
事業の目的	① 茶製品の土産物に関する事業化可能性調査 ② タブレット型抹茶飲料の開発に関する技術的課題解決
事業の実績(成果)	① 取組：京都の茶製品のインバウンド土産物市場の 4P 分析を行い Price・Place・Promotion・Product に関して、最適な形態や方法を分析し、消費者に訴求できるネーミングの開発を行った。 成果：Price=1,000円～1,300円程度 Place=免税店・道の駅・ターミナル駅売店など Promotion=各 SNS による旅マエの情報提供や拡散の促進 Product=シェアでき、上質な雰囲気を感じられる製品 あり市場にとって新規性のある製品 ネーミング=用途のわかりやすさと、新規性を融合させた ものであり、なおかつ響きがインバウンド顧客にとってわかりやすいモノを模索し、ヒアリングの結果などから「Me l t e a」に決定。  ② 取組：タブレット型抹茶飲料の製品開発 成果：これまで課題であった溶解性と硬度(ハンドリング)の両立に関して、実機による製造を繰り返すことで打錠特有の障害を排除しつつ、最適な原料配合を実現できた。
今後の展望	・「京都」ブランドの訴求と、新規性による話題性や、遠隔地における潜在的な「京都」需要の喚起が期待される。 また食関連産業の立場から新規性の高いお土産商品を開発・販売する事で同産業内におけるサプライチェーンの保護や、POST コロナ社会における観光関連産業への寄与が期待できる。